

# 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月9日（水）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）

- ・西銘国務大臣（沖縄及び北方対策担当）及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産）

- ・國場幸之助君外5名（自民、立民、維新、公明、国民、共産）から提出された附帯決議案について、新垣邦男君（立民）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。

（賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産）

（質疑者）國場幸之助君（自民）、宮崎政久君（自民）、金城泰邦君（公明）、新垣邦男君（立民）、長友慎治君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、吉田豊史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 國場幸之助君（自民）

### 沖振法等改正案

- ア 沖縄振興策の「ゴール」についての西銘国務大臣の認識
- イ 構造的な不利性等を抱える沖縄の振興策において政府が引き続き取り組むべきと考えている領域
- ウ 沖縄の本土復帰50周年式典において発信すべきメッセージの内容
- エ 沖縄における子どもの貧困対策についての努力義務を定めた本改正案の規定に、全国法である「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の名称が記載されていることの意味
- オ 内閣府の沖縄子どもの貧困緊急対策事業における補助率の減少により政府の取組が後退しているとの見方についての西銘国務大臣の見解
- カ 本改正案により特区・地域制度に導入される新たな認定制度については課税の特例の適用を受けるための事業者の負担が過度にならないよう配慮する必要性

## 宮崎政久君（自民）

- (1) 「強い沖縄経済」の実現に向けた具体的戦略に沖縄県内におけるホームステイ教育を位置付ける必要性
- (2) 沖振法等改正案
  - ア 特区・地域制度において課税の特例の適用を受けるために必要となる「主務大臣の確認」の要件
  - イ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業を課税の特例を申請する事業者の負担軽減に活用することの可否
  - ウ 本改正案において沖振法に施行後5年以内の見直しを規定したことの意味
  - エ 沖振法が存続する限り沖縄振興開発金融公庫も単独の組織として存続するとの認識に対する西銘国務大臣の見解
  - オ 牧港補給地区の跡地利用に政府を挙げて取り組むことについての西銘国務大臣の決意

## 金城泰邦君（公明）

- (1) 沖縄における子どもの貧困対策
  - ア 子どもの貧困対策に取り組む民間団体への支援を抜本的に拡充する必要性
  - イ 子ども家庭庁の発足に合わせて沖縄及び北方対策担当大臣の下に直轄機関「沖縄子ども家庭対策

- 局（仮称）」を設置する必要性
  - ウ 沖縄県内における母子寮の増設・拡充に向けた西銘国務大臣の決意
  - エ 沖縄の子どもが他県で教育活動を行う際の渡航費の支給について1回限りという上限を撤廃する必要性
- (2) 首里城復元に際しての見学ルートของ バリアフリー対策への取組状況
  - (3) 沖縄県内の医療機関において重粒子線治療のための設備及び体制を構築する必要性
  - (4) 沖縄科学技術大学院大学における産学連携の成果の事例

#### 新垣邦男君（立民）

##### 沖縄の離島振興

- ア 沖縄の地理的事情に我が国の安全保障上の役割が含まれているか否かについての確認並びに離島振興と我が国の安全保障の関連性についての西銘国務大臣の認識
- イ 国が小規模離島間で運航するための船舶の建造・購入等に対する支援を行う必要性
- ウ 離島におけるICTを活用した教育についての政府の検討状況
- エ 医療従事者の安定的な確保を図るために労働環境や生活環境の整備、診療所の運営支援、施設や医療機器の設備支援を強化する必要性

#### 長友慎治君（国民）

- (1) 沖縄における起業・開業
  - ア 沖縄の開業率が全国1位である要因並びに起業・開業の支援に関する内閣府の取組状況
  - イ 全国に設置されている経済産業省の「よろず支援拠点」における経営相談の内容に関する沖縄の特徴
  - ウ 沖縄における起業に関する業種の傾向
  - エ 沖縄で起業する県内出身者、県外出身者それぞれの割合
  - オ 沖縄の女性社長の割合が全国1位である要因
- (2) 沖縄における第3号被保険者の「130万円の壁」
  - ア 地元沖縄や有識者の議論の有無
  - イ 内閣府が構造改革特区制度等を利用して女性の活躍を推進するための取組を行う必要性

#### 赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄振興一括交付金
  - ア 県と市町村の配分割合をそれぞれ1対1と想定した上で財務大臣との折衝に臨んで予算を計上したとの西銘国務大臣の記者会見での発言の真意
  - イ 県と市町村の配分割合に踏み込んだ西銘国務大臣の発言により国、県、市町村の事業が一体となって進まない懸念
  - ウ 令和4年度の一括交付金の減額により県民の安全性に関わる河川や学校等の改修事業が先送りされることに対する西銘国務大臣の認識
- (2) 国が率先して第32軍司令部壕の保存・公開に取り組む必要性についての西銘国務大臣の受け止め

#### 吉田豊史君（維新）

- (1) 沖縄における人材育成
  - ア 第6次沖縄振興計画での人材育成の進め方についての内閣府の見解

イ 地域に還元される人材育成のための沖縄のこれまでの努力及び今後の取組方針についての西銘国務大臣の見解

(2) 第6次沖縄振興計画をこれまでの計画の繰り返しとすることなく沖縄自らの力で振興を図る体制を構築する必要性